



2023年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年9月29日

上場会社名 株式会社ヒマラヤ 上場取引所 東 名
 コード番号 7514 URL <https://www.hmry.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 小森 裕作
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三井 宣明 TEL 058-271-6622
 定時株主総会開催予定日 2023年11月29日 配当支払開始予定日 2023年11月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の連結業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	60,156	2.1	968	△52.5	1,125	△52.4	589	△58.9
2022年8月期	58,914	—	2,041	0.8	2,366	6.8	1,431	1.4

(注) 包括利益 2023年8月期 726百万円 (△49.6%) 2022年8月期 1,440百万円 (3.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	47.99	—	3.6	3.1	1.6
2022年8月期	116.76	—	9.2	6.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 ー百万円 2022年8月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しております。
 売上高については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、2022年8月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	35,540	16,590	46.7	1,350.23
2022年8月期	38,260	16,177	42.3	1,320.03

(参考) 自己資本 2023年8月期 16,590百万円 2022年8月期 16,177百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	△42	△2,196	△3,040	4,396
2022年8月期	838	△1,188	△3,726	9,676

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	10.00	—	15.00	25.00	306	21.4	2.0
2023年8月期	—	13.00	—	13.00	26.00	319	54.2	1.9
2024年8月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		41.0	

(注) 2022年8月期 期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	27,800	△5.5	100	△90.2	200	△81.5	130	△84.4	10.58
通期	61,140	1.6	1,200	23.9	1,400	24.4	780	32.4	63.48

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年8月期	12,320,787株	2022年8月期	12,320,787株
2023年8月期	33,793株	2022年8月期	65,183株
2023年8月期	12,279,147株	2022年8月期	12,263,481株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年9月1日～2023年8月31日)における我が国の経済は、行動制限や海外渡航制限の緩和が進んだことにより、社会活動に改善が見られました。一方、不安定な海外情勢の継続、世界的な金融引き締めに伴う為替の変動などにより、物品・サービスの値上げの傾向が顕著となり、今後の国内経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが属しておりますスポーツ用品販売業界におきましては、様々な制限を受けていたスポーツ活動が正常化しております。天候面におきましては、冬場の気温の変動幅が大きく、春先以降の気温上昇が急激であったものの、記録的な猛暑を記録した夏場にかけてはアパレル系商品やスイムウェアへの需要の追い風となる面もありました。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店、主力の既存店舗のリニューアル等、中長期的な視点に立ったリアル店舗の販売基盤の強化に取り組んでまいりました。本社所在地の岐阜市江添は、国内最大級の規模の体験型スポーツショップエリアとなり、また、西日本エリアにおける旗艦店の八幡西店においても、全面リニューアルやゴルフ専門店の出店を実施し、既存の収益基盤の更なる強化に努めてまいりました。また、中期経営計画上の出店戦略についても、計画通りとなる6店舗を出店いたしました。

デジタル領域強化やEC事業拡大のための施策につきましても、ヒマラヤ・アプリと自社ポイントサービス「ヒマラヤポイント」のリリースを始めとして、優先順位を高めて注力しております。

売上高は改装店、新店ともに順調な滑り出しとなり、既存店も堅調に推移し、EC事業においても、販売力強化に努めたことにより、前期を上回る結果となりました。

商品別の売上動向としては、一般スポーツ用品は、部活動をはじめとする様々なスポーツ活動の正常化による市場回復が進んだこと、スキー・スノーボード用品は降雪に恵まれたシーズンとなったことから好調な推移となりました。ゴルフ用品、アウトドアのキャンプ用品は、コロナ影響下の需要の一巡により減少したものの、アウトドアアパレルやトレッキング需要については、夏場の猛暑の影響もあり、引き続き好調に推移いたしました。

売上総利益率は、冬場の気温動向の影響を受けたアパレルの販売や、アウトドアカテゴリーにおけるキャンプ商材のマーケット環境の変化に即応し、同カテゴリーの在庫正常化を最優先課題として対応したことにより、大幅に低下(前期比1.9ポイント減)した結果、営業利益の主たる減少要因となりました。

販売費及び一般管理費については、新規出店、既存店舗の大規模リニューアルに関連する費用負担に加えて、リアル店舗の光熱費を始めとするコスト上昇の影響を受けながらも、経費の削減活動に努めてまいりました。

出退店の状況については6店舗を出店し4店舗を退店いたしました。2023年8月末時点で当社グループの店舗数は全国で97店舗、売場面積は214,304㎡、前期比で店舗数は2店舗増、売場面積は7,345㎡増となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は売上高60,156百万円(前期比2.1%増)、営業利益968百万円(前期比52.5%減)、経常利益1,125百万円(前期比52.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益589百万円(前期比58.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は22,849百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,356百万円減少いたしました。これは主に商品が1,013百万円増加したものの、現金及び預金が5,279百万円減少したことによるものであります。固定資産は12,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,637百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が1,392百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は35,540百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,719百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は14,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ764百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が301百万円減少したことによるものであります。固定負債は4,361百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,367百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が2,511百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は18,950百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,131百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は16,590百万円となり、前連結会計年度末に比べ412百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は46.7%(前連結会計年度末は42.3%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」とする）の残高は、前連結会計年度末に比べ5,279百万円減少し、4,396百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は42百万円（前期は838百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上1,030百万円により資金が増加した一方で、棚卸資産の増加1,027百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は2,196百万円（前期は1,188百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得2,217百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は3,040百万円（前期は3,726百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2,696百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期
自己資本比率 (%)	43.9	36.5	37.8	42.3	46.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.0	28.7	38.6	31.3	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) (注) 1	—	—	1.7	9.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(注) 2	—	—	211.8	33.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 2019年8月期、2020年8月期、2023年8月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
2. 2019年8月期、2020年8月期、2023年8月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は新型コロナウイルス感染症の影響の低減により、経済社会活動の正常化が進み、景気が持ち直していく事が期待されておりますが、円安や原材料価格の高騰を背景にした企業物価、消費者物価上昇により、厳しい状況は継続するものと見込まれております。

コロナ禍でスポーツ用品小売市場をけん引したアウトドア、ゴルフ市場は需要の一巡感はみられるものの、一般スポーツ市場は、行動制限の緩和により市民スポーツ、学校スポーツの活動の正常化が一段と進むなど、一層の市場回復が期待されます。一方、EC市場拡大による、消費者の物品購入チャネルが実店舗以外にも多様化していること、物価上昇によるスポーツ・レジャーへの支出抑制が懸念されることなどから、個人消費は引き続き厳しい選別基準を伴うものと予測されます。また、コスト面におきましても、エネルギー価格の高騰等による店舗維持費の負担増が継続することを見込んでおります。

このような状況下、当社グループでは、当連結会計年度中の完了を目指しキャンプ用品の在庫正常化を推し進めてまいりました。加えて、今般の光熱費や建設資材を始めとする物価高騰、コロナ禍を経たスポーツ市場のトレンド変化を始めとする経営環境への対応、及び当社グループの中長期的な成長シナリオの再定義を目的として2024年8月期を初年度とする新中期経営計画の策定を行いました。

本計画の重点戦略目標として、ユニファイドコマースによる既存店の収益力向上とEC事業拡大の加速を通じて、目標利益の達成を目指すとともに、持続的な成長に向けて出店力の強化を図ってまいります。また、中長期的な成長余地の拡大に向けて、独自商品の開発力強化と新業態の開発を通じた新事業領域の開拓を推し進めてまいります。

リアル店舗に関する店舗運営戦略においては、当社の強みであるヒマラヤの人材と、お客様を起点としたデジタルとの融合により、高付加価値なお買い物体験の提供と店舗収益の強化を図ってまいります。店舗及びオンラインを通じて、顧客一人ひとりにあった価値ある購入体験を提供することを目指すとともに、店舗のスリム化及び効率化を通じた店舗運営における生産性の改善により収益性の向上を図りながら、新規事業などの重点分野への人材投資、システム改修への投資を行ってまいります。

EC事業の拡大に向けたEC戦略においては、将来の成長ステージに応じた人材の育成、マーケティング戦略、物流機能の拡張計画を設定し、子会社であるコアブレイン株式会社と連携を行いながら、適切なタイミングでの段階的な投資を実施してまいります。ECの規模の拡大と収益性の向上の両立に向けて、店舗ECのシームレス化の促進と自社アプリと連動した体験サービスの向上に取り組むとともに、EC売上300億円の体制構築に向けて、EC専売品の拡充及び新規カテゴリーの開拓、新EC専用物流センターによる運用体制への早期の移行を目指しております。

以上より、当社グループの2024年8月期の連結業績は売上高61,140百万円（前連結会計年度比1.6%増）、営業利益1,200百万円（前連結会計年度比23.9%増）、経常利益1,400百万円（前連結会計年度比24.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益780百万円（前連結会計年度比32.4%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を最重要経営課題のひとつと考えており、長期にわたる安定した配当の継続を会社の利益配分に関する基本方針としております。また、配当額の算定は、業績および今後の経営環境や業績動向などを総合的に勘案して行っております。

内部留保資金については、「企業価値の最大化」に向け、設備投資や商品開発など成長投資に活用するとともに、財務体質の改善にも充当しております。

なお、次期の配当は、1株当たり中間配当13円、期末配当13円、合計26円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本国内を主たる事業の活動地としており、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS採用動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,676	4,396
売掛金	1,750	1,736
商品	14,753	15,767
貯蔵品	11	25
その他	1,013	923
流動資産合計	27,206	22,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,376	4,716
土地	1,388	1,388
リース資産	—	4
建設仮勘定	471	19
その他(純額)	264	764
有形固定資産合計	5,501	6,893
無形固定資産		
ソフトウェア	272	444
その他	63	47
無形固定資産合計	335	492
投資その他の資産		
投資有価証券	1,189	1,121
長期貸付金	448	389
差入保証金	2,820	3,021
繰延税金資産	235	116
退職給付に係る資産	329	481
その他	207	188
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	5,216	5,305
固定資産合計	11,053	12,691
資産合計	38,260	35,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,129	10,036
1年内返済予定の長期借入金	2,696	2,511
リース債務	—	1
未払法人税等	426	125
契約負債	—	154
賞与引当金	409	340
店舗閉鎖損失引当金	39	8
株主優待引当金	70	52
ポイント引当金	—	0
資産除去債務	7	4
その他	1,574	1,354
流動負債合計	15,353	14,588
固定負債		
長期借入金	5,534	3,022
リース債務	—	3
資産除去債務	834	931
その他	360	403
固定負債合計	6,728	4,361
負債合計	22,082	18,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544	2,544
資本剰余金	3,998	3,998
利益剰余金	9,604	9,847
自己株式	△65	△34
株主資本合計	16,081	16,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△88	1
繰延ヘッジ損益	3	—
退職給付に係る調整累計額	181	232
その他の包括利益累計額合計	96	234
純資産合計	16,177	16,590
負債純資産合計	38,260	35,540

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	58,914	60,156
売上原価	37,282	39,213
売上総利益	21,631	20,942
販売費及び一般管理費	※1 19,590	※1 19,973
営業利益	2,041	968
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	37	35
仕入割引	24	17
受取賃貸料	137	128
協賛金収入	43	42
助成金収入	85	5
システム導入負担金	60	—
その他	99	80
営業外収益合計	495	315
営業外費用		
支払利息	26	19
不動産賃貸費用	127	125
その他	15	14
営業外費用合計	169	159
経常利益	2,366	1,125
特別利益		
固定資産売却益	5	—
投資有価証券売却益	2	194
特別利益合計	7	194
特別損失		
固定資産除却損	8	—
減損損失	※2 116	※2 215
店舗閉鎖損失	163	31
店舗閉鎖損失引当金繰入額	30	—
投資有価証券売却損	—	33
投資有価証券評価損	8	1
保険解約損	—	8
特別損失合計	328	290
税金等調整前当期純利益	2,046	1,030
法人税、住民税及び事業税	564	370
法人税等調整額	49	70
法人税等合計	614	440
当期純利益	1,431	589
親会社株主に帰属する当期純利益	1,431	589

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益	1,431	589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	90
繰延ヘッジ損益	4	△3
退職給付に係る調整額	53	51
その他の包括利益合計	8	137
包括利益	1,440	726
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,440	726
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,544	4,004	8,483	△0	15,032
当期変動額					
剰余金の配当			△307		△307
親会社株主に帰属する当期純利益			1,431		1,431
自己株式の取得				△101	△101
自己株式の処分		△27		35	8
譲渡制限付株式報酬		17			17
利益剰余金から資本剰余金への振替		3	△3		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△5	1,120	△65	1,049
当期末残高	2,544	3,998	9,604	△65	16,081

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△39	△0	127	87	15,119
当期変動額					
剰余金の配当				—	△307
親会社株主に帰属する当期純利益				—	1,431
自己株式の取得				—	△101
自己株式の処分				—	8
譲渡制限付株式報酬				—	17
利益剰余金から資本剰余金への振替				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48	4	53	8	8
当期変動額合計	△48	4	53	8	1,058
当期末残高	△88	3	181	96	16,177

当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,544	3,998	9,604	△65	16,081
当期変動額					
剰余金の配当			△343		△343
親会社株主に帰属する当期純利益			589		589
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△27		31	4
譲渡制限付株式報酬		24			24
利益剰余金から資本剰余金への振替		2	△2		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	243	31	274
当期末残高	2,544	3,998	9,847	△34	16,356

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△88	3	181	96	16,177
当期変動額					
剰余金の配当				—	△343
親会社株主に帰属する当期純利益				—	589
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分				—	4
譲渡制限付株式報酬				—	24
利益剰余金から資本剰余金への振替				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	90	△3	51	137	137
当期変動額合計	90	△3	51	137	412
当期末残高	1	—	232	234	16,590

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,046	1,030
減価償却費	593	726
減損損失	116	215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△169	△69
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	29	△30
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	40	△18
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△66	△78
受取利息及び受取配当金	△45	△41
支払利息	26	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△161
売上債権の増減額 (△は増加)	△246	14
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,395	△1,027
仕入債務の増減額 (△は減少)	793	△92
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△391	△5
その他	145	25
小計	1,474	505
利息及び配当金の受取額	37	35
利息の支払額	△24	△17
法人税等の支払額	△648	△565
営業活動によるキャッシュ・フロー	838	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△992	△2,217
有形固定資産の売却による収入	5	—
投資有価証券の取得による支出	△37	△44
投資有価証券の売却による収入	37	388
保険積立金の解約による収入	—	19
敷金及び保証金の差入による支出	△135	△210
敷金及び保証金の回収による収入	40	142
その他	△106	△273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,188	△2,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,318	△2,696
配当金の支払額	△307	△343
その他	△101	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,726	△3,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,077	△5,279
現金及び現金同等物の期首残高	13,753	9,676
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,676	※ 4,396

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

コアブレイン株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

HIMARAYA USA, INC.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

その他 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉店等に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

④ 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用に備えるため、利用実績に基づき株主優待券利用見込額を計上しております。

⑤ ポイント引当金

将来のポイントの利用に備えるため、利用実績に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、一般スポーツ用品を中心とした一般小売による販売であり、小売店舗等にて顧客に商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

消化仕入については、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため代理人取引であると判断しており、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

他社ポイントについては、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を計上しております。

(6) 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<手段>	<対象>
為替予約	外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は、外貨建取引個々に為替予約を付しており、ヘッジ開始時以降継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
販売促進費	1,289百万円	1,504百万円
株主優待引当金繰入額	70	47
貸倒引当金繰入額	△0	—
給料手当	6,044	6,159
賞与引当金繰入額	409	340
退職給付費用	75	57
賃借料	4,707	4,691

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

場所	用途	種類
各営業店舗	店舗設備等	建物等
ヒマラヤ社員寮 (岐阜県岐阜市)	社員寮等	建物等
遊休資産	休止回線	電話加入権

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等および遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。本社などの事業資産は共用資産としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および遊休資産、また取締役会で資産の処分に関する意思決定を行った資産について、残存帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(116百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物103百万円、その他13百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年7.9%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

場所	用途	種類
各営業店舗	店舗設備等	建物等
遊休資産	休止回線	電話加入権

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等および遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。本社などの事業資産は共用資産としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および遊休資産、また取締役会で資産の処分に関する意思決定を行った資産について、残存帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(215百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物175百万円、その他40百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年8.8%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,320,787	—	—	12,320,787
合計	12,320,787	—	—	12,320,787
自己株式				
普通株式(注)1.2.	343	100,000	35,160	65,183
合計	343	100,000	35,160	65,183

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加100,000株は、2021年11月8日開催の取締役会決議に基づき、2021年11月9日に行った自己株式の取得によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少35,160株は、2021年11月26日開催の取締役会決議に基づき、2021年12月24日に行った譲渡制限付株式としての自己株式処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月26日 定時株主総会	普通株式	184	15.00	2021年8月31日	2021年11月29日
2022年3月14日 取締役会	普通株式	122	10.00	2022年2月28日	2022年5月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月29日 定時株主総会	普通株式	183	利益剰余金	15.00	2022年8月31日	2022年11月30日

- (注) 2022年11月29日開催の定時株主総会決議の1株当たり配当額の内訳は、普通配当13.00円と記念配当2.00円です。

当連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,320,787	—	—	12,320,787
合計	12,320,787	—	—	12,320,787
自己株式				
普通株式（注）	65,183	—	31,390	33,793
合計	65,183	—	31,390	33,793

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少31,390株は、2022年11月29日開催の取締役会決議に基づき、2022年12月27日に行った譲渡制限付株式としての自己株式処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年11月29日 定時株主総会	普通株式	183	15.00	2022年8月31日	2022年11月30日
2023年4月14日 取締役会	普通株式	159	13.00	2023年2月28日	2023年5月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年9月29日 取締役会	普通株式	159	利益剰余金	13.00	2023年8月31日	2023年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金勘定	9,676百万円	4,396百万円
現金及び現金同等物	9,676百万円	4,396百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

当社グループは、一般小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

当社グループは、一般小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)		当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,320円03銭	1株当たり純資産額	1,350円23銭
1株当たり当期純利益	116円76銭	1株当たり当期純利益	47円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円－銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円－銭
潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,431	589
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,431	589
期中平均株式数 (株)	12,263,481	12,279,147

(重要な後発事象)

該当事項はありません。